

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,575,435	4,318,073	20,406,250
経常利益 (千円)	87,940	90,823	541,837
四半期(当期)純利益 (千円)	66,714	47,769	378,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,024	90,184	397,049
純資産額 (千円)	7,580,097	7,955,588	7,902,086
総資産額 (千円)	14,618,227	14,266,915	14,728,446
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.55	10.42	82.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	55.8	53.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は142億66百万円（前連結会計年度末比4億61百万円減）となりました。これは主に商品が2億51百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が6億44百万円減少したことによるものです。

負債合計は63億11百万円（同比5億15百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億67百万円、未払法人税等が1億56百万円、役員退職慰労引当金が1億80百万円減少したことによるものです。

純資産合計は79億55百万円（同比53百万円増）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が44百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動や海外における政情不安等の懸念材料もありましたが、経済政策や金融緩和策により企業業績や雇用情勢が改善し、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの関連する業界につきましては、設備投資自体は回復傾向にあるものの、製造業の国内設備投資は弱く引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高43億18百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益76百万円（同比4.2%増）、経常利益90百万円（同比3.3%増）、四半期純利益47百万円（同比28.4%減）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(電気機器・産業用システム)

電気機器・産業用システムにつきましては、生産設備投資の回復が弱くF A 機器や重電機器は減少しましたが、配電制御機器が堅調に推移しました。この結果、部門全体では売上高22億37百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、パワー半導体が堅調に推移しました。情報通信機器につきましては、アミューズメント向け案件が剥落しました。この結果、部門全体では売上高12億71百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

(設備機器)

設備機器につきましては、業務用空調機が工場等におけるリニューアル需要により堅調に推移しました。この結果、部門全体では売上高8億9百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	4,600,000	-	1,005,000	-	838,560

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,566,000	4,566	同上
単元未満株式	普通株式 20,000	-	同上
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,566	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番30号	14,000	-	14,000	0.3
計	-	14,000	-	14,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,056	3,493,184
受取手形及び売掛金	7,829,234	7,185,034
商品	582,339	833,355
繰延税金資産	84,748	108,665
未収入金	570,542	502,946
その他	32,816	55,390
貸倒引当金	6,263	3,595
流動資産合計	12,806,473	12,174,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	121,335	119,172
土地	129,650	129,650
建設仮勘定	118,800	290,498
その他(純額)	8,758	7,873
有形固定資産合計	378,544	547,195
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,059,971	1,110,190
繰延税金資産	46,584	-
その他	442,659	442,454
貸倒引当金	25,472	25,388
投資その他の資産合計	1,523,743	1,527,256
固定資産合計	1,921,973	2,091,934
資産合計	14,728,446	14,266,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,462,286	5,294,458
短期借入金	354,257	350,000
未払法人税等	158,708	2,622
賞与引当金	154,169	71,124
役員賞与引当金	25,000	6,575
その他	235,122	299,059
流動負債合計	6,389,544	6,023,839
固定負債		
役員退職慰労引当金	248,200	68,175
退職給付に係る負債	119,041	114,794
繰延税金負債	-	34,471
その他	69,574	70,046
固定負債合計	436,816	287,487
負債合計	6,826,360	6,311,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,886,043	5,897,129
自己株式	8,398	8,398
株主資本合計	7,721,204	7,732,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,738	224,656
為替換算調整勘定	6,993	8,926
退職給付に係る調整累計額	8,136	7,567
その他の包括利益累計額合計	180,881	223,297
純資産合計	7,902,086	7,955,588
負債純資産合計	14,728,446	14,266,915

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,575,435	4,318,073
売上原価	3,990,636	3,721,078
売上総利益	584,799	596,994
販売費及び一般管理費	511,008	520,140
営業利益	73,791	76,853
営業外収益		
受取利息	5,809	4,403
受取配当金	3,854	5,774
受取保険金	-	10,400
為替差益	6,527	-
投資事業組合運用益	-	960
その他	2,193	1,464
営業外収益合計	18,384	23,002
営業外費用		
支払利息	950	731
売上割引	2,886	3,886
為替差損	-	3,017
開業費	-	891
その他	398	506
営業外費用合計	4,235	9,032
経常利益	87,940	90,823
特別利益		
固定資産売却益	5,747	-
投資有価証券償還益	19,225	-
特別利益合計	24,972	-
税金等調整前四半期純利益	112,912	90,823
法人税、住民税及び事業税	3,079	1,057
法人税等調整額	43,117	41,996
法人税等合計	46,197	43,054
少数株主損益調整前四半期純利益	66,714	47,769
四半期純利益	66,714	47,769

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,714	47,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,618	44,918
為替換算調整勘定	1,928	1,933
退職給付に係る調整額	-	569
その他の包括利益合計	20,690	42,415
四半期包括利益	46,024	90,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,024	90,184
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	5,986千円	5,249千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,861	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,683	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・産 業用システム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,167,646	1,647,922	759,866	4,575,435	-	4,575,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,167,646	1,647,922	759,866	4,575,435	-	4,575,435
セグメント利益(営業利益)	45,502	24,294	14,832	84,629	10,838	73,791

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・産 業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,237,189	1,271,079	809,804	4,318,073	-	4,318,073	-	4,318,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,237,189	1,271,079	809,804	4,318,073	-	4,318,073	-	4,318,073
セグメント利益(営業利益)	56,228	3,903	26,630	86,761	-	86,761	9,907	76,853

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に太陽光発電の事業
であります。

(注)2.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円55銭	10円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	66,714	47,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	66,714	47,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,586	4,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。